

2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月14日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://www.fit-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長 (氏名) 柳橋 健一 (TEL) 050(6868)2673
 定時株主総会開催予定日 2021年7月29日 配当支払開始予定日 2021年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	5,990	—	261	—	276	—	159	—
2020年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年4月期 159百万円(—%) 2020年4月期 -1百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	37.90	37.86	3.7	3.4	4.4
2020年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 1百万円 2020年4月期 -1百万円

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	8,224	4,356	52.9	1,038.80
2020年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年4月期 4,351百万円 2020年4月期 -1百万円

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	1,283	△263	285	2,462
2020年4月期	—	—	—	—

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	54.1	1.0
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	41	26.4	1.0
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.1	

(注) 当社は、2021年4月期第3四半期から連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、単体ベースで記載しております。また、2021年4月期の純資産配当率につきましては、連結初年度のため、期末純資産に基づき算定しております。

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,660	11.2	300	14.7	290	5.0	220	38.1	52.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	4,282,800株	2020年4月期	4,282,800株
② 期末自己株式数	2021年4月期	93,370株	2020年4月期	21,800株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	4,203,892株	2020年4月期	4,282,214株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載は行っていません。

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、極めて厳しい状況となっております。また、世界的な需給バランスの不均衡を背景とした木材価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

一方で日本政府による「2050年カーボンニュートラル」宣言やESG投資の世界的市場規模の拡大により、再生可能エネルギーへの関心の高まりが一層加速しております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、お客様がWeb上で参加できる「セミナー・商談会」の開催や、スマートホーム事業では、ご自宅からより臨場感のあるモデルハウス見学が可能な、360度3Dカメラを利用した「ウォークスルー型バーチャル展示場」を導入するなど、非接触型の対応に留意したオンライン型の営業展開を進めてまいりました。また、公式TwitterやInstagramなどのSNSやYouTubeを活用した動画配信を通じて積極的に情報発信を行い、潜在顧客の発掘とリード獲得及び企業ブランドの認知向上を図るため、デジタルマーケティングにも注力してまいりました。

事業セグメントとしては「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」に分けて活動を行っております。

各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、太陽光発電施設の施工遅延が懸念されておりましたが、大きな影響は発生せず、政府主導による環境意識の高まりと再生可能エネルギー市場への投資が拡大する中、お客様のニーズに対応するべく、セカンダリー商品の取り扱いを強化し、また販売代理店を利用した個人投資家様向けの拡販を強化してまいりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業につきましては、従来の請負型から建売型へビジネスモデルの転換を行い、複数棟同時建築や作業工数削減などによるコスト低減を推進するとともに、地場の不動産仲介業者様との協業関係を構築し、土地の仕入れ強化及びアウトソースによる建売住宅の販売に注力してまいりました。また、従来の請負型規格住宅である「IETERRACE（イエテラス）」につきましては、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）仕様として、サステナブルな住宅の普及に向けて引き続き取組んでまいりました。

c. スtock事業

ストック事業につきましては、保有する太陽光発電施設からの売電収入及び販売した太陽光発電施設や賃貸不動産の管理受託等を中心に展開しており、これまでの豊富な実績に基づき、O&M（オペレーションアンドメンテナンス）サービスに注力してまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度において、クリーンエネルギーとスマートホームの各事業で積み上げてきた顧客基盤を、最大限に活用したストック型ビジネスの強化を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,990,829千円、営業利益261,546千円、経常利益276,241千円、親会社株主に帰属する当期純利益は159,307千円となりました。

なお、特別損失に計上しました完成工事補償引当金繰入額の内容は、本日（2021年6月14日）公表しました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では販売区画数は、212.28区画（内、新規144.50区画、セカンダリー67.78区画）となりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は2,664,219千円、セグメント利益は332,288千円となりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業では、販売棟数は130棟となりました。

以上の結果、スマートホーム事業の売上高は2,472,547千円、セグメント利益は100,857千円となりました。

c. ストック事業

ストック事業の売上高は854,062千円、セグメント利益は205,584千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,490,571千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,462,718千円、販売用不動産が1,150,236千円、製品が1,115,051千円、仕掛品が681,489千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,733,949千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が1,087,515千円、投資その他の資産が617,765千円、無形固定資産が28,668千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,519,765千円となりました。主な内訳は、短期借入金が1,079,165千円、買掛金が405,007千円、前受金が305,772千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,347,994千円となりました。主な内訳は、長期借入金が941,738千円、固定負債のその他が287,423千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,356,761千円となりました。主な内訳は、資本金が979,822千円、利益剰余金が2,487,869千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,462,718千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,283,512千円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少380,633千円、たな卸資産の減少251,335千円、前渡金の減少267,145千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、263,193千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出161,674千円、出資金の払込による支出100,010千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、285,672千円の増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が810,000千円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が508,850千円あったことにより資金が減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率(%)	—	—	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	65.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値（東京証券取引所マザーズ市場）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2021年4月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期以前の数値は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症拡大防止への効果が期待されますが、世界的な規模での半導体や木材資源の不足及び価格の高騰等、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

一方、脱炭素社会の実現に向けた、再生可能エネルギー普及への需要は、引き続き拡大していくことが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、クリーンエネルギー事業とスマートホーム事業を中心に、安定した仕入体制の構築や事業サイクルの短縮等、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、デジタルマーケティングやDXの推進により、集客、販売、アフターフォローの最大化を図ってまいります。

また、2024年4月期までに売上高100億円、時価総額100億円の達成を目標とした、「FIT Growth100」をスローガンに掲げ、持続的な企業価値の向上に向け、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2022年4月期の連結業績予想につきましては、売上高6,660,000千円（前年同期比11.2%増）、営業利益300,000千円（前年同期比14.7%増）、経常利益290,000千円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益220,000千円（前年同期比38.1%増）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,462,718
売掛金		138,814
販売用不動産		1,150,236
製品		1,115,051
仕掛品		681,489
材料貯蔵品		19,894
前渡金		230,983
前払費用		133,176
未収入金		525,811
未収消費税等		26,130
その他		6,263
流動資産合計		6,490,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		79,599
機械装置及び運搬具		578,279
工具、器具及び備品		21,352
土地		503,064
減価償却累計額		△94,781
有形固定資産合計		1,087,515
無形固定資産		
ソフトウェア		28,668
無形固定資産合計		28,668
投資その他の資産		
投資有価証券		154,838
出資金		107,841
長期前払費用		161,876
繰延税金資産		62,855
その他		139,858
貸倒引当金		△9,505
投資その他の資産合計		617,765
固定資産合計		1,733,949
資産合計		8,224,521

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	405,007
1年内返済予定の長期借入金	146,431
短期借入金	1,079,165
未払金	170,326
未払費用	64,685
未払法人税等	53,837
未払消費税等	144,795
前受金	305,772
預り金	36,535
賞与引当金	37,585
完成工事補償引当金	75,624
流動負債合計	2,519,765
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	941,738
資産除去債務	18,833
その他	287,423
固定負債合計	1,347,994
負債合計	3,867,760
純資産の部	
株主資本	
資本金	979,822
資本剰余金	949,809
利益剰余金	2,487,869
自己株式	△65,503
株主資本合計	4,351,997
非支配株主持分	4,763
純資産合計	4,356,761
負債純資産合計	8,224,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	5,990,829
売上原価	4,456,062
売上総利益	1,534,767
販売費及び一般管理費	1,273,220
営業利益	261,546
営業外収益	
受取利息	14,693
為替差益	7,995
受取保険金	5,096
助成金収入	5,623
その他	7,785
営業外収益合計	41,194
営業外費用	
支払利息	18,722
社債利息	790
持分法による投資損失	1,243
借入金繰上返済関連費用	4,595
その他	1,147
営業外費用合計	26,499
経常利益	276,241
特別損失	
減損損失	45,172
完成工事補償引当金繰入額	44,880
特別損失合計	90,052
税金等調整前当期純利益	186,189
法人税、住民税及び事業税	58,559
法人税等調整額	△31,540
法人税等合計	27,019
当期純利益	159,170
非支配株主に帰属する当期純利益	△136
親会社株主に帰属する当期純利益	159,307

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益		159,170
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		4
その他の包括利益合計		4
包括利益		159,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		159,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,822	949,809	2,373,490	△13,430	4,289,692
当期変動額					
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△2,318		△2,318
剰余金の配当			△42,610		△42,610
親会社株主に帰属する当期純利益			159,307		159,307
自己株式の取得				△52,073	△52,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,378	△52,073	62,305
当期末残高	979,822	949,809	2,487,869	△65,503	4,351,997

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△4	—	4,289,687
当期変動額				
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高				△2,318
剰余金の配当				△42,610
親会社株主に帰属する当期純利益				159,307
自己株式の取得				△52,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4,763	4,767
当期変動額合計	4	4	4,763	67,073
当期末残高	—	—	4,763	4,356,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	186,189
減価償却費	57,048
減損損失	45,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,192
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	63,713
受取利息	△14,693
支払利息	18,722
社債利息	790
持分法による投資損益 (△は益)	1,243
売上債権の増減額 (△は増加)	380,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,335
前渡金の増減額 (△は増加)	267,145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,227
前受金の増減額 (△は減少)	41,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247,681
その他	△124,927
小計	1,359,566
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△20,159
保証料の支払額	△1,239
法人税等の支払額	△54,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,979
差入保証金の差入による支出	△134
差入保証金の回収による収入	335
有形固定資産の取得による支出	△161,674
無形固定資産の取得による支出	△3,363
出資金の払込による支出	△100,010
その他	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,165
長期借入れによる収入	810,000
長期借入金の返済による支出	△508,850
自己株式の取得による支出	△52,073
配当金の支払額	△42,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,462,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クリーンエネルギー事業」は、主に個人向けの投資商品として、太陽光発電施設の販売を行っております。

「スマートホーム事業」は、一般消費者や投資家向けに、太陽光発電設備を搭載した規格型の戸建住宅の販売を行っております。

「ストック事業」は、販売した「太陽光発電施設」や「賃貸不動産」の管理受託や自社で所有する発電所の売電収入を中心としたフィービジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,219	2,472,547	854,062	5,990,829	5,990,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,664,219	2,472,547	854,062	5,990,829	5,990,829
セグメント利益	332,288	100,857	205,584	638,730	638,730
その他の項目					
減価償却費	4,411	10,512	40,043	54,967	54,967

(注) 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	638,730
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△377,184
連結財務諸表の営業利益	261,546

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,967	2,081	57,048

【関連情報】

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	全社・消去	合計
減損損失	—	10,970	34,202	—	45,172

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	1,038.80円
1株当たり当期純利益	37.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.86円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	159,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	159,307
普通株式の期中平均株式数(株)	4,203,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
普通株式増加数(株)	3,968
(うち新株予約権)(株)	(3,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,356,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,763
(うち新株予約権)(千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,351,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,189,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。